

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	44.32 247	都道府県名 08 茨城県	団体名 4476 河内町	市町村類型 地方交付税種地	- 1 2 - 3			
			17年国調	12年国調	増減率	増減率	区分	17年国調							12年国調		
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		第1次	834 15.0	875 15.2	指定団体等 の指定状況	区分	平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
地方税	1,037,648	26.7	1,037,648		35.7		第2次	1,737 31.3	2,080 36.1		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	3,892,906		3,865,116		
地方譲与税	133,926	3.4	133,926		4.6		第3次	2,830 51.0	2,811 48.7			収支状況	歳出総額	3,711,930		3,615,594	
利子割交付金	4,219	0.1	4,219		0.1		市町村税の状況 (単位千円・%)						歳入歳出差引	180,976		249,522	
配当割交付金	4,381	0.1	4,381		0.2		区分	収入	済額	構成比	超過課税分		翌年度に繰越すべき財源	9,765		3,048	
株式等譲渡所得割交付金	2,330	0.1	2,330		0.1		普通税	1,037,648		100.0	-	実質収支	171,211		246,474		
地方消費税交付金	87,503	2.2	87,503		3.0		法定普通税	1,037,648		100.0	-	単年度収支	-75,263		-39,360		
ゴルフ場利用税交付金	24,608	0.6	24,608		0.8		市町村民税	459,338		44.3	-	積立金	631		4		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		個人均等割	14,237		1.4	-	繰上償還金	16,190		-		
自動車取得税交付金	58,472	1.5	58,472		2.0		法人均等割	374,791		36.1	-	積立金取崩し額	25,000		15,000		
軽油引取税交付金	-	-	-		-		法人税割	51,043		4.9	-	実質単年度収支	-83,442		-54,356		
地方特例交付金等	5,658	0.1	5,658		0.2		固定資産税	499,840		48.2	-	区分					
地方特例交付金	4,367	0.1	4,367		0.2		うち純固定資産税	499,702		48.2	-	一般職員	119		363,110	3,051	
特別交付金	1,291	0.0	1,291		0.0		軽自動車税	24,707		2.4	-	うち技能労務員	11		29,040	2,640	
地方交付税	1,454,073	37.4	1,381,118		47.6		市町村たばこ税	53,763		5.2	-	教育公務員	3		9,030	3,010	
普通交付税	1,381,118	35.5	1,381,118		47.6		鉱産税	-		-	-	消防職員	-		-	-	
特別交付税	72,955	1.9	-		-		特別土地保有税	-		-	-	臨時職員	-		-	-	
(一般財源計)	2,812,818	72.3	2,739,863		94.4		法定外普通税	-		-	-	合計	122		372,140	3,050	
交通安全対策特別交付金	1,802	0.0	1,802		0.1		目的税	-		-	-	一部事務組合加入の状況					
分担金・負担金	18,025	0.5	-		-		法定目的税	-		-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.07.01	6,120
使用料	46,103	1.2	3,351		0.1		入湯税	-		-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	16.07.01	5,320
手数料	11,147	0.3	-		-		事業所税	-		-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
国庫支出金	70,840	1.8	-		-		都市計画税	-		-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	16.07.01	4,750
国有提供交付金 (特別区財政交付金)	-	-	-		-		水利地益税等	-		-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	17.10.01	3,000
都道府県支出金	152,267	3.9	-		-		法定外目的税	-		-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.10.01	2,700
財産収入	4,557	0.1	173		0.0		旧法による税	-		-	-	伝染病	その他	議会議員	12	17.10.01	2,600
寄附金	-	-	-		-		合計	1,037,648		100.0	-	区分					
繰入金	99,401	2.6	-		-		目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
繰越金	249,522	6.4	-		-		議会費	83,663	2.3	-	83,663	基準財政収入額	1,102,577	1,055,515			
諸収入	265,624	6.8	158,230		5.4		総務費	644,436	17.4	60,788	555,548	基準財政需要額	2,487,950	2,420,704			
地方債	160,800	4.1	-		-		民生費	973,865	26.2	5,318	760,581	標準税収入額等	1,392,574	1,331,789			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-		衛生費	440,363	11.9	4,792	406,695	標準財政規模	2,773,692	2,695,161			
うち臨時財政対策債	157,300	4.0	-		-		労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.43	0.42			
歳入合計	3,892,906	100.0	2,903,419		100.0		農林水産業費	147,141	4.0	3,062	128,793	実質収支比率(%)	5.8	9.1			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		農工商費	18,757	0.5	-	18,757	経常一般財源等比率(%)	99.1	106.4	
人件費	1,032,287	27.8	978,753		966,710		31.6		土木費	428,629	11.5	74,179	424,084	公債費負担比率(%)	10.0	8.9	
うち職員給	671,277	18.1	622,407		-		-		消防費	196,859	5.3	1,918	187,431	健全化判断比率(%)	-	-	
扶助費	266,482	7.2	140,632		140,632		4.6		教育費	429,420	11.6	9,224	360,199	連結実質赤字比率(%)	-	-	
公債	348,797	9.4	345,440		329,250		10.8		災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	14.2	12.8	
内元利償還金	348,797	9.4	345,440		329,250		10.8		公債	348,797	9.4	-	345,440	将来負担比率(%)	120.7	-	
訳一時借入金利息	-	-	-		-		-		諸支出費	-	-	-	-	積立金	181,256	205,625	
(義務的経費計)	1,647,566	44.4	1,464,825		1,436,592		46.9		歳出合計	3,711,930	100.0	159,281	3,271,191	減価	92,722	122,319	
物件費	552,706	14.9	423,111		387,942		12.7		国会	660,668	17.8	-	-	現在高	551,622	594,549	
維持補修費	29,513	0.8	29,513		29,513		1.0		国民健康	243,026	6.5	-	-	地方債現在高	2,663,333	2,796,227	
補助費等	694,039	18.7	647,644		565,561		18.5		保健	47,644	1.3	-	-	うち政府資金	1,255,298	1,317,170	
うち一部事務組合負担金	435,162	11.7	435,162		416,307		13.6		健康	-	-	-	-	（支出予定額）	-	-	
繰出金	613,024	16.5	583,114		505,930		16.5		保険	114,829	3.1	-	-	物件等購入	-	-	
積立金	1,787	0.0	-		-		-		状況	255,169	6.8	-	-	保証・補償	-	-	
投資・出資金・貸付金	14,014	0.4	10,514		5,144		0.2		事業	-	-	-	-	その他	399,432	462,043	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳入一般財源等	3,452,167	88.7	-	-	土地開発基金現在高	70,000	70,000	
投資的経費	159,281	4.3	112,470		112,470		31.6		歳入合計	3,892,906	100.0	-	-	（徴収率）	96.5	89.8	
うち人件費	-	-	-		-		-		国会	660,668	17.8	-	-	現計	96.0	92.1	
普通建設事業費	159,281	4.3	112,470		112,470		31.6		国民健康	114,829	3.1	-	-	市町村民税	96.6	91.3	
うち補助	4,620	0.1	1,572		1,572		0.5		その他	255,169	6.8	-	-	純固定資産税	95.7	85.8	
うち単独	154,661	4.2	110,898		110,898		31.6		歳入合計	3,892,906	100.0	-	-	合計	96.7	87.0	
災害復旧事業費	-	-	-		-		-		歳入合計	3,892,906	100.0	-	-	合計	96.7	87.0	
失業対策事業費	-	-	-		-		-		歳入合計	3,892,906	100.0	-	-	合計	96.7	87.0	
歳出合計	3,711,930	100.0	3,271,191		3,271,191		88.7		歳入合計	3,892,906	100.0	-	-	合計	96.7	87.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。